

## 株 主 各 位

〒530-8565

大阪市北区西天満二丁目 4 番 4 号

積水化学工業株式会社

代表取締役社長 大久保尚武

### 第85回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第85回定時株主総会を後記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成19年 6 月 27日(水曜日)午後 5 時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

#### 〔郵送による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

#### 〔インターネット等による議決権の行使の場合〕

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.evotage.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

インターネット等による議決権行使に際しましては、45ページの「インターネット等による議決権行使についてのご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

なお、議決権行使書面とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしたします。

敬 具

~~~~~  
**本定時株主総会の日時、場所および会議の目的事項は、2 ページに記載のとおりであります。**

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会終了後、大阪本社 2 階ショールームにおきまして、積水化学グループの製品展示会を開催いたしますので、あわせてご覧くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sekisui.co.jp/>) に掲載させていただきます。

## 記

1. 日 時 平成19年 6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区西天満二丁目 4 番 4 号（堂島関電ビル）  
積水化学工業株式会社 大阪本社11階 社員ホール  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

### 3. 会議の目的事項

- 報告事項
1. 第85期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類報告の件
  2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

別添の「積水化学グループ報告書2007」に積水化学グループの業績、経営課題への取り組みなどについて記載いたしておりますので、あわせてご参照ください。

### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役21名選任の件
- 第4号議案 監査役 2 名選任の件
- 第5号議案 役員賞与支給の件
- 第6号議案 取締役および監査役の報酬等の額改定の件
- 第7号議案 ストックオプションとして新株予約権を発行する件

以 上

# 事業報告

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

## 1. 積水化学グループの現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

2006年度は、2008年度に営業利益750億円、営業利益率7.5%達成を目標とする中期経営ビジョン「GS21-Go! フロンティア」の初年度として、成長フロンティアの開拓に全力をあげて取り組んでまいりました。環境・ライフラインカンパニーの水環境ソリューション事業や高機能プラスチックカンパニーの重点戦略分野を中心に、海外事業の布石を着実に打ち、グローバルレベルでの競争力を強化いたしました。また、2006年10月には、医療用検査薬の大手である第一化学薬品株式会社を買収し、メディカル分野の事業拡大を図りました。一方、住宅カンパニーはリフォームを中心とする住環境事業が好調だったものの、住宅事業の収益環境は厳しい局面が続き、苦戦いたしました。これらの結果、2006年度の売上高は、前年度を4.6%上回る9,261億円となりました。利益面につきましては、営業利益は前年度を12.1%上回る451億円、経常利益は前年度を7.1%上回る469億円、当期純利益は前年度を26.2%上回る255億円となり、増収増益とすることができました。

2006年度における部門別の状況は、次のとおりです。

#### <住宅カンパニー>

住宅事業は、高性能・高付加価値住宅の訴求を推し進め、新築住宅の受注金額は前年度比2.5%増となりました。住環境事業は、リフォーム分野の受注金額が前年度比11.5%増となるなど好調に推移しました。これらの結果、売上高は前年度比0.7%増の4,304億円となりました。一方、営業利益は、収益体質の改善に取り組んだものの前年度比2.4%減の143億円にとどまり、増収減益となりました。

#### <環境・ライフラインカンパニー>

主力の塩化ビニル管事業、建材事業が原材料価格高騰の影響を受け、やや苦戦しましたが、旺盛なIT関連の設備投資需要によりプラント資材事業が超純水用パイプ・バルブを中心に売上を大幅に拡大したことに加え、海外事業も順調に売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は前年度比5.8%増の2,264億円、営業利益は前年度比8.4%増の112億円となり、増収増益となりました。

#### <高機能プラスチックカンパニー>

車輻分野は、自動車用合わせガラス用中間膜や発泡ポリオレフィン製品が国内外ともに順調に推移しました。IT分野につきましても、液晶用微粒子製品や高機能樹脂を中心に好調に推移しました。メディカル分野は、連結子会社化した第一化学薬品株式会社の貢献により、収益を大きく伸ばしました。その結果、2006年度の売上高は前年度比12.4%増の2,454億円、営業利益は前年度比18.2%増の206億円となり、増収増益となりました。

#### <その他事業>

その他の事業の売上高は、前年度比2.7%減の496億円、営業損失は前年度より15億円の改善となる8億円となりました。

### (2) 設備投資等の状況

設備投資につきましては、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーの海外生産設備の増強を中心に、総額363億円（前年度比28.2%増）を投資しました。

### (3) 資金調達の状況

2006年度においては、増資および社債の発行による重要な資金調達は行いませんでした。

### (4) 対処すべき課題

積水化学を取り巻く事業環境は、ますます競争が激化しており、引き続き、厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況の下、積水化学は2008年度に営業利益750億円、営業利益率7.5%達成を目標とする中期経営ビジョンを強力に推進しております。

中期経営ビジョン2年目となる2007年度のポイントは、次の3点です。

#### ①海外フロンティアの開拓

これまで戦略的に取り組んできた海外フロンティアの開拓をさらに進めます。ビジネスチャンスに恵まれた中国、北米、欧州など成長性の高い市場に戦略的な投資を行い、世界的な競争力を高めてまいります。さらに、新たなビジネスチャンスに恵まれた地域や国々を捉えて、戦略的な投資を行ってまいります。

#### ②経営効率の向上

住宅カンパニーにおいては、東京、名古屋、大阪エリアを広域販社体制に移行し、販売力の強化を図るとともに、経営資源の最適配置と組織のスリム化による徹底した経営効率化を強力に推進してまいります。

また、モノづくりを支える生産現場においては、抜本的な「モノづくり革新」を実施することにより、戦略的なコストダウンを図ってまいります。

#### ③CSR（企業の社会的責任）経営の強化

積水化学グループは、CSRの考え方を常に念頭に置き、「環境」「CS品質」「人材」の際立ちを追求することにより、社会の期待にお応えするとともに社会から尊敬される企業を目指してまいります。「環境」面では、事業活動により発生する二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出量の低減に取り組むとともに、「環境貢献製品」の比率をさらに拡大いたします。「CS品質」面では、基礎品質を盤石化するとともに、お客様にお喜びいただける製品の提供を目指します。「人材」面においては、女性や高齢者の活用、海外における人材のマネジメント強化に取り組んでまいります。

## (5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分                    | 第82期<br>(平成15年度) | 第83期<br>(平成16年度) | 第84期<br>(平成17年度) | 第85期(当期)<br>(平成18年度) |
|------------------------|------------------|------------------|------------------|----------------------|
| 売 上 高 (百万円)            | 814,863          | 856,935          | 885,067          | 926,163              |
| 営 業 利 益 (百万円)          | 23,080           | 36,445           | 40,287           | 45,157               |
| 経 常 利 益 (百万円)          | 27,490           | 37,986           | 43,801           | 46,910               |
| 当 期 純 利 益 (百万円)        | 15,019           | 22,286           | 20,229           | 25,538               |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 28.00            | 41.48            | 37.78            | 48.19                |
| 総 資 産 (百万円)            | 748,790          | 748,798          | 808,357          | 879,153              |
| 純 資 産 (百万円)            | 291,756          | 310,196          | 377,205          | 413,141              |
| 1 株 当 たり 純 資 産 (円)     | 548.16           | 582.42           | 711.54           | 761.69               |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出し、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。また、期中平均発行済株式総数および期末発行済株式総数については、自己株式数を控除した株式数を用いています。
2. 第85期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
上記表中「純資産」に関しては、第84期までは資本の部の合計金額を、第85期は純資産の部の合計金額を記載しております。

## (6) 重要な子会社等の状況

### ① 重要な子会社の状況

| 会社名                | 資本金   | 出資比率  | 主要な事業内容                           |
|--------------------|-------|-------|-----------------------------------|
| 第一化学薬品株式会社         | 1,275 | 100.0 | 医薬品、試薬等の製造、販売                     |
| 徳山積水工業株式会社         | 1,000 | 70.0  | 塩化ビニル樹脂の製造、販売                     |
| ヒノマル株式会社           | 672   | 88.4  | 肥料・農薬等の仕入、販売およびプラスチック食品容器の製造、販売   |
| 株式会社ヴァンテック         | 600   | 100.0 | パイプ、射出成型品等の製造、販売                  |
| 積水成型工業株式会社         | 450   | 100.0 | 各種合成樹脂製品の製造、加工、販売                 |
| 積水フーラー株式会社         | 400   | 60.0  | 工業用および一般用接着剤の製造、販売                |
| 積水ホームテクノ株式会社       | 360   | 100.0 | 住宅用設備機器の組立、加工、販売                  |
| 積水フィルム株式会社         | 350   | 100.0 | 合成樹脂製品の製造、加工、販売                   |
| 東京セキスイ工業株式会社       | 300   | 100.0 | ユニット住宅用部材の製作、販売                   |
| 関西セキスイ工業株式会社       | 300   | 100.0 | ユニット住宅用部材の製作、販売                   |
| セキスイハイム東北株式会社      | 300   | 100.0 | 建築工事の請負および不動産の販売                  |
| セキスイハイム信越株式会社      | 300   | 100.0 | 建築工事の請負および不動産の販売                  |
| 名古屋セキスイハイム株式会社     | 300   | 100.0 | 建築工事の請負および不動産の販売                  |
| セキスイハイム中国株式会社      | 300   | 100.0 | 建築工事の請負および不動産の販売                  |
| セキスイハイム九州株式会社      | 300   | 100.0 | 建築工事の請負および不動産の販売                  |
| 北海道セキスイハイム株式会社     | 200   | 100.0 | 建築工事の請負および不動産の販売                  |
| セキスイハイム東京株式会社      | 200   | 100.0 | 建築工事の請負および不動産の販売                  |
| セキスイハイム神奈川株式会社     | 200   | 100.0 | 建築工事の請負および不動産の販売                  |
| セキスイハイム千葉株式会社      | 200   | 100.0 | 建築工事の請負および不動産の販売                  |
| セキスイハイム埼玉株式会社      | 200   | 100.0 | 建築工事の請負および不動産の販売                  |
| セキスイハイム京滋株式会社      | 200   | 100.0 | 建築工事の請負および不動産の販売                  |
| セキスイハイム大阪株式会社      | 200   | 100.0 | 建築工事の請負および不動産の販売                  |
| セキスイハイム阪奈株式会社      | 200   | 100.0 | 建築工事の請負および不動産の販売                  |
| 積水アクアシステム株式会社      | 200   | 78.9  | 各種産業プラントの建設、給排水タンク等水環境設備の製作、販売、工事 |
| 積水テクノ成型株式会社        | 200   | 100.0 | 合成樹脂製品の製造、加工、販売                   |
| 映甫化学株式会社           | 100   | 51.0  | 合成樹脂製品の製造、加工、販売                   |
| セキスイ・アメリカ・コーポレーション | 8,421 | 100.0 | 米国の関係会社の管理                        |

- (注) 1. 平成18年10月2日、高機能プラスチックカンパニーのメディカル事業を拡大するため、第一製薬株式会社が保有する第一化学薬品株式会社の全株式を取得し、第一化学薬品株式会社は当社の重要な子会社となりました。
2. セキスイハイム信越株式会社の株式を追加取得し、当社の出資比率は100%となりました。
3. 積水テクノ成型株式会社は、その事業規模、内容などを勘案して、当事業年度より当社の重要な子会社といたしました。

## ②重要な関連会社の状況

| 会社名          | 資本金                       | 出資比率   | 主要な事業内容                        |
|--------------|---------------------------|--------|--------------------------------|
| 積水化成成品工業株式会社 | 16,533 <small>百万円</small> | 23.6%※ | 発泡スチレン成型材料およびスチレン発泡製品の製造、販売    |
| 積水樹脂株式会社     | 12,334                    | 23.5%※ | 道路用資材、梱包用資材および店舗用什器・システムの製造、販売 |

(注) ※印は、当社の子会社が所有する株式を含む比率であります。

## ③その他

技術提携の主要な相手先は、米国のボルテック社（発泡ポリエチレン）であります。

## (7) 主要な事業内容

積水化学グループの主要な事業および営業品目は次のとおりであります。

| 事業             | 主要営業品目                              |                                                                      |
|----------------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 住宅カンパニー        | 住宅事業                                | 鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、分譲用土地                      |
|                | 住環境事業                               | リフォーム、インテリア、エクステリア、不動産                                               |
|                | その他                                 | 介護・高齢者施設／設備                                                          |
| 環境・ライフラインカンパニー | 水環境ソリューション事業                        | 塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、システム配管、管渠更生材料および工法、強化プラスチック管、建材（雨とい、屋根材）、浴室ユニット |
|                | 機能材ソリューション事業                        | プラスチックバルブ、帯電防止用DCプレート、合成木材（FFU）                                      |
|                | ウッドソリューション事業                        | 環境貢献型硬質木材（エコバリューウッド）                                                 |
| 高機能プラスチックカンパニー | 車輻分野                                | 合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輻用樹脂成型品・両面テープ                                  |
|                | I T 分野                              | 液晶用微粒子・感光性材料、半導体材料、光学用テープ・フィルム                                       |
|                | メディカル分野                             | 真空採血管、検査薬、テープ医薬品                                                     |
|                | 機能建材ほか                              | 接着剤、マーキングフィルム、耐火テープ・シート、包装用テープ、包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ                |
| その他事業          | フラットパネルディスプレイ製造装置、上記部門に含まれない製品やサービス |                                                                      |

## (8) 主要な営業所および工場

### <住宅カンパニー>

|      |     |                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 営業拠点 | 当社  | 東京支店（東京都港区）、関東支店（東京都港区）、中部支店（名古屋市）、近畿支店（大阪市）                                                                                                                                                                                                                    |
|      | 子会社 | 北海道セキスイハイム株式会社（札幌市）、セキスイハイム東北株式会社（仙台市）、セキスイハイム東京株式会社（東京都渋谷区）、セキスイハイム神奈川株式会社（横浜市）、セキスイハイム千葉株式会社（千葉市）、セキスイハイム埼玉株式会社（さいたま市）、セキスイハイム信越株式会社（松本市）、名古屋セキスイハイム株式会社（名古屋市）、セキスイハイム京滋株式会社（草津市）、セキスイハイム大阪株式会社（豊中市）、セキスイハイム阪奈株式会社（大阪市）、セキスイハイム中国株式会社（岡山市）、セキスイハイム九州株式会社（福岡市） |
| 生産工場 | 子会社 | 東京セキスイ工業株式会社（蓮田市）、関西セキスイ工業株式会社（奈良市）                                                                                                                                                                                                                             |
| 研究所  | 当社  | 住宅技術研究所（つくば市）                                                                                                                                                                                                                                                   |

### <環境・ライフラインカンパニー>

|      |     |                                                                  |
|------|-----|------------------------------------------------------------------|
| 営業拠点 | 当社  | 東北支店（仙台市）、東京支店（東京都港区）、中部支店（名古屋市）、近畿支店（大阪市）、中・四国支店（広島市）、九州支店（福岡市） |
|      | 子会社 | 株式会社ヴァンテック（東京都目黒区）、積水アクアシステム株式会社（大阪市）、積水ホームテクノ株式会社（大阪市）          |
| 生産工場 | 当社  | 滋賀栗東工場（栗東市）、群馬工場（伊勢崎市）、東京工場（朝霞市）                                 |
| 研究所  | 当社  | 京都研究所（京都市）                                                       |

### <高機能プラスチックカンパニー>

|      |     |                                                                           |
|------|-----|---------------------------------------------------------------------------|
| 営業拠点 | 当社  | 車輛材料営業部（東京都港区）、電子材料営業部（東京都港区）、メディカル営業部（東京都港区）、機能材料営業部（東京都港区）              |
|      | 子会社 | 第一化学薬品株式会社（東京都中央区）、積水フーラー株式会社（大阪市）、積水フィルム株式会社（大阪市）、積水テクノ成型株式会社（奈良県生駒郡安堵町） |
| 生産工場 | 当社  | 尼崎工場（尼崎市）、武蔵工場（蓮田市）、滋賀水口工場（甲賀市）                                           |
| 研究所  | 当社  | 水無瀬研究所（大阪府三島郡島本町）                                                         |
| 海外拠点 | 子会社 | 映甫化学株式会社（韓国）                                                              |

### <コーポレート>

|      |                                                 |                               |
|------|-------------------------------------------------|-------------------------------|
| 本 社  | 大阪本社（大阪市北区西天満二丁目4番4号）<br>東京本社（東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） |                               |
| 営業拠点 | 子会社                                             | ヒノマル株式会社（熊本市）、積水成型工業株式会社（大阪市） |
| 生産工場 | 子会社                                             | 徳山積水工業株式会社（周南市）               |
| 研究所  | 当社                                              | NBO開発推進センター（つくば市）             |
| 海外拠点 | 子会社                                             | セキスイ・アメリカ・コーポレーション（米国）        |



## (9) 従業員の状況

| 部 門                           | 従 業 員 数 | 前期末比増減数 |
|-------------------------------|---------|---------|
| 住 宅 カ ン パ ニ ー                 | 9,137名  | 17名     |
| 環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン カ ン パ ニ ー   | 3,616名  | 119名    |
| 高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク ス カ ン パ ニ ー | 5,114名  | 815名    |
| そ の 他 事 業                     | 828名    | △67名    |
| 全 社 ( 共 通 )                   | 210名    | 55名     |
| 合 計                           | 18,905名 | 939名    |

(注) 上記のうち、当社の従業員数は2,589名であり、前期末に比べ85名増加しております。

## (10) 主要な借入先

| 借 入 先                     | 借 入 額    |
|---------------------------|----------|
| 第 一 生 命 保 険 相 互 会 社       | 8,000百万円 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 6,500    |
| 農 林 中 央 金 庫               | 6,000    |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,187,540,000株  
(2) 発行済株式の総数 539,507,285株  
(3) 株主数 26,932名  
(4) 大株主

| 株 主 名                                                       | 持 株 数     |
|-------------------------------------------------------------|-----------|
| 旭 化 成 株 式 会 社                                               | 31,039 千株 |
| 第 一 生 命 保 険 相 互 会 社                                         | 26,181    |
| 積 水 ハ ウ ス 株 式 会 社                                           | 25,592    |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )           | 16,910    |
| ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー 5 0 5 1 0 3 | 16,777    |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )               | 16,448    |
| 東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社                                 | 15,927    |
| ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー             | 13,390    |
| 野 村 證 券 株 式 会 社                                             | 11,708    |
| メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッククライアントメロンオムニバスユーエスベンション             | 9,664     |

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度末日に当社役員が保有する新株予約権等の状況

- ・新株予約権の数 835個
- ・新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式 835,000株  
(新株予約権1個につき1,000株)
- ・取締役、その他役員の保有する新株予約権の区分別合計

| 区分  | 発行年月日<br>(行使価額)       | 行使期間                     | 個数   | 保有者数 |
|-----|-----------------------|--------------------------|------|------|
| 取締役 | 平成14年8月1日<br>(450円)   | 平成16年7月1日<br>～平成19年6月30日 | 25個  | 4名   |
|     | 平成15年8月1日<br>(453円)   | 平成17年7月1日<br>～平成20年6月30日 | 90個  | 12名  |
|     | 平成16年8月2日<br>(888円)   | 平成18年7月1日<br>～平成21年6月30日 | 200個 | 21名  |
|     | 平成17年8月1日<br>(775円)   | 平成19年7月1日<br>～平成22年6月30日 | 285個 | 21名  |
|     | 平成18年8月1日<br>(1,045円) | 平成20年7月1日<br>～平成23年6月30日 | 235個 | 21名  |

#### (2) 当事業年度中に当社従業員等に対して交付した新株予約権の状況

- ・発行した新株予約権の数 865個
- ・新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式 865,000株  
(新株予約権1個につき1,000株)
- ・新株予約権の行使時の払込金額 1,045円
- ・新株予約権の行使期間 平成20年7月1日～平成23年6月30日
- ・その他取得の条件
  - ①権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
  - ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。
- ・当社従業員等に対して交付した新株予約権の区分別合計

| 区分                                       | 新株予約権の数 | 交付者数 |
|------------------------------------------|---------|------|
| 当社従業員（当社役員を除く。）                          | 455個    | 91名  |
| 当社関係会社代表取締役および一部取締役<br>(当社の役員および従業員を除く。) | 410個    | 82名  |

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 氏 名   | 地 位     | 担当、主な職業および他の法人等の代表状況等                          |
|-------|---------|------------------------------------------------|
| 大久保尚武 | 代表取締役社長 |                                                |
| 東郷逸郎  | 専務取締役   | 住宅カンパニープレジデント                                  |
| 松永隆善  | 専務取締役   | 高機能プラスチックカンパニープレジデント                           |
| 伊豆詰次  | 専務取締役   | 全社C S、コンプライアンス担当、法務部担当、C S R部長                 |
| 田頭秀雄  | 専務取締役   | 環境・ライフラインカンパニープレジデント                           |
| 滝谷善行  | 常務取締役   | コーポレートコミュニケーション部担当、経営戦略部長                      |
| 吉田健   | 常務取締役   | C T O、R & Dセンター所長                              |
| 根岸修史  | 常務取締役   | 経営管理部長                                         |
| 西村泰一  | 取締役     | 高機能プラスチックカンパニーBD関連ビジネスユニット担当、積水フィルム株式会社代表取締役社長 |
| 西村正史  | 取締役     | 住宅カンパニー住宅事業部長                                  |
| 江夏雄二  | 取締役     | 高機能プラスチックカンパニーA T関連ビジネスユニット担当、国際部長             |
| 平光正昇  | 取締役     | 環境・ライフラインカンパニー住宅資材関連事業および開発担当、新事業プロジェクトヘッド     |
| 丸下芳和  | 取締役     | 環境・ライフラインカンパニー海外統括、プラント資材事業およびインフラ複合材事業担当      |
| 上坂外志夫 | 取締役     | 高機能プラスチックカンパニーI T関連ビジネスユニット担当                  |
| 宇野秀海  | 取締役     | 住宅カンパニー技術担当、技術部長                               |
| 高下貞二  | 取締役     | 住宅カンパニー企画管理部長                                  |
| 小林啓二  | 取締役     | 住宅カンパニー住環境事業部長                                 |
| 周藤龍夫  | 取締役     | 環境・ライフラインカンパニー営業統括、給排水システム事業および建材事業担当          |
| 福田陸   | 取締役     | 高機能プラスチックカンパニーMD関連ビジネスユニット担当、メディカル事業部長         |
| 高見浩三  | 取締役     | 環境・ライフラインカンパニー環境土木システム事業部長                     |
| 中壽賀章  | 取締役     | 高機能プラスチックカンパニー開発担当、開発研究所長                      |
| 橘高克也  | 常勤監査役   |                                                |
| 高井正志  | 常勤監査役   |                                                |
| 狩野紀昭  | 監査役     | 東京理科大学名誉教授                                     |
| 國廣正   | 監査役     | 弁護士                                            |

- (注) 1. 監査役狩野紀昭および國廣正の両氏は、社外監査役であります。  
 2. 平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において、新たに小林啓二、周藤龍夫、福田陸、高見浩三、中壽賀章の各氏が取締役に、また、國廣正氏が監査役にそれぞれ選任され、就任いたしました。  
 3. 平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって、取締役真鍋豊男、遠藤玄、安田友彦、満生英二、松原博の各氏および監査役高橋良治氏は、それぞれ退任いたしました。

4. 平成18年7月1日、伊豆詰次、田頭秀雄の両氏が専務取締役役に就任いたしました。  
 5. 当事業年度中の取締役の担当の異動は次のとおりであります。

| 氏名    | 地位    | 異動後の担当                                         | 異動前の担当                                 | 異動年月日     |
|-------|-------|------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------|
| 西村 泰一 | 取締役   | 高機能プラスチックカンパニーBD関連ビジネスユニット担当、積水フィルム株式会社代表取締役社長 | 高機能プラスチックカンパニーBD関連ビジネスユニット担当           | 平成18年9月1日 |
| 江夏 雄二 | 取締役   | 高機能プラスチックカンパニーAT関連ビジネスユニット担当、国際部長              | 高機能プラスチックカンパニーAT関連ビジネスユニット担当、中間膜事業部長   | 平成18年9月1日 |
| 伊豆 詰次 | 専務取締役 | 全社CS、コンプライアンス担当、法務部担当、CSR部長                    | 総務・人事部長および環境経営部長、全社コンプライアンス、環境およびCSR担当 | 平成19年1月1日 |
| 滝谷 善行 | 常務取締役 | コーポレートコミュニケーション部担当、経営戦略部長                      | 経営戦略部長およびコーポレートコミュニケーション部長             | 平成19年1月1日 |
| 吉田 健  | 常務取締役 | CTO、R&Dセンター所長                                  | CS品質経営部長およびR&D・テクノロジーセンター所長、全社CS担当     | 平成19年1月1日 |

6. 上記のほか、取締役および監査役の重要な兼職の状況は次のとおりであります。

＜取締役＞

| 氏名    | 地位    | 兼職する会社、法人等                                                                            | 兼職の内容                             |
|-------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 松永 隆善 | 専務取締役 | セキスイ・アメリカ・コーポレーション<br>積水フーラー株式会社                                                      | 取締役<br>取締役                        |
| 田頭 秀雄 | 専務取締役 | セキスイ・アメリカ・コーポレーション                                                                    | 取締役                               |
| 滝谷 善行 | 常務取締役 | 徳山積水工業株式会社<br>積水成型工業株式会社                                                              | 取締役<br>取締役                        |
| 根岸 修史 | 常務取締役 | セキスイ・アメリカ・コーポレーション<br>セキスイヨーロッパ B.V.                                                  | 取締役社長<br>取締役社長                    |
| 西村 泰一 | 取締役   | 映甫化学株式会社                                                                              | 監事                                |
| 西村 正史 | 取締役   | セキスイハイム東北株式会社<br>セキスイハイム中国株式会社<br>セキスイハイム九州株式会社<br>北海道セキスイハイム株式会社<br>セキスイハイムクリエイト株式会社 | 取締役<br>取締役<br>取締役<br>取締役<br>代表取締役 |
| 江夏 雄二 | 取締役   | 映甫化学株式会社<br>セキスイケミカル オーストラリア PTY                                                      | 理事<br>取締役社長                       |
| 丸下 芳和 | 取締役   | 積水（青島）塑膠有限公司                                                                          | 董事長                               |
| 福田 陸  | 取締役   | 第一化学薬品株式会社<br>セキスイメディカル電子株式会社                                                         | 取締役<br>代表取締役                      |

<監査役>

| 氏名      | 地位    | 兼職する会社、法人等                                                             | 兼職の内容                           |
|---------|-------|------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 橋 高 克 也 | 常勤監査役 | 積水ハウス株式会社<br>積水化成成品工業株式会社<br>アルメタックス株式会社<br>徳山積水工業株式会社<br>積水フィルム株式会社   | 監査役<br>監査役<br>監査役<br>監査役<br>監査役 |
| 高 井 正 志 | 常勤監査役 | 積水樹脂株式会社<br>株式会社積水工機製作所<br>株式会社ヴァンテック<br>積水ホームテクノ株式会社<br>セキスイハイム九州株式会社 | 監査役<br>監査役<br>監査役<br>監査役<br>監査役 |

(注) 橋高克也氏が兼職する積水ハウス株式会社は、当社の事業と同一の部類に属する事業を行っております。

(決算期後の異動)

平成19年4月1日、次のとおり取締役の担当の異動を行いました。

| 氏名      | 地位    | 異動後の担当、他の法人等の代表状況等                             |
|---------|-------|------------------------------------------------|
| 松 永 隆 善 | 専務取締役 | 高機能プラスチックカンパニープレジデント、BD関連ビジネスユニット担当            |
| 西 村 泰 一 | 取締役   | 積水フィルム株式会社代表取締役社長                              |
| 西 村 正 史 | 取締役   | 住宅カンパニープレジデント補佐、中部支店長                          |
| 平 光 正 昇 | 取締役   | 株式会社積水インテグレートドリサーチ専務取締役                        |
| 高 下 貞 二 | 取締役   | 住宅カンパニー住宅事業部長兼企画管理部長                           |
| 周 藤 龍 夫 | 取締役   | 環境・ライフラインカンパニー営業統括、給排水システム事業、建材事業および住宅資材関連事業担当 |
| 高 見 浩 三 | 取締役   | 環境・ライフラインカンパニーウッド事業推進部担当、環境土木システム事業部長          |

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役21名 763百万円

監査役4名 72百万円 (うち社外2名 21百万円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に支給した使用人給与賞与相当額161百万円は含まれておりません。
2. 報酬等の額には、当事業年度における役員賞与引当金繰入額(取締役21名230百万円、監査役4名16百万円)が含まれております。
3. 上記のほか、平成18年7月7日開催の取締役会決議により、ストックオプションとしての新株予約権45百万円(報酬等としての額)を取締役21名に付与いたしました。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 当事業年度における主な活動状況

| 氏名   | 地位  | 主な活動状況                                                                                           |
|------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 狩野紀昭 | 監査役 | 取締役会18回のうち15回に、監査役会15回のうち13回に出席し、主に品質管理等の専門家としての高い見識と幅広い国際的経験から、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。           |
| 國廣正  | 監査役 | 監査役就任後、取締役会14回のうち12回に、監査役会11回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、当社グループのコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を適宜行っております。 |

#### ② 不正な業務の執行の予防のために行った行為および発生後の対応の概要

社外監査役狩野紀昭、國廣正の両氏は、日頃から取締役会等において法令遵守・顧客志向の視点に立った発言を行い、注意を喚起してきました。

平成18年11月14日、当社は、ガス用ポリエチレン管および同継手のガス事業者向け販売価格についてのカルテルを行った疑いがあることを理由として、独占禁止法第47条第1項第4号の規定に基づく公正取引委員会の立入検査を受けました。当該事案発生後は、監査役会の提言に基づいて設置された社外の第三者弁護士を含めた調査委員会において、國廣正氏は、調査委員会の一員として当該事案発生の経緯およびその背景にあった会社の風土や組織体制の問題などを調査し、原因究明と再発防止に向けた取り組みの検討・取りまとめを行いました。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社定款に基づき、当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役は、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負うものとする。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

50百万円

#### ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

84百万円

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条に規定する解任事由に該当する場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が解任するほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

## 6. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

社長が委員長をつとめるCSR委員会において、取締役会の承認を要する「コンプライアンスに関する基本方針等」の審議を行う。また、CSR委員会の専門分科会として、全社コンプライアンス担当役員が委員長をつとめるコンプライアンス分科会を設置し、当社およびグループ会社におけるコンプライアンス体制の構築および実践を目的として、コンプライアンスに関する教育、研修等の企画、検討および決定を行う。

また、「積水化学グループコンプライアンス・マニュアル」を制定し、役員および従業員が法令、定款および企業倫理に従って行動するための指針を提示するとともに、役員および従業員に対して各種法令および企業倫理に関する研修を集合研修やE-ラーニングの形で実施する。

加えて、社内通報制度「S・C・A・N（セキスイ・コンプライアンス・アシスト・ネットワーク）」により、コンプライアンス上の問題が生じた場合には、従業員から直接社内窓口および弁護士窓口に通報できる体制とする。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「文書管理規則」に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存・管理する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「積水化学グループ危機管理要領」を制定し、当社およびグループ会社の役員および従業員に周知徹底することで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は、当該危機管理要領に基づき緊急対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行う。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については別途政策会議において議論を行い、その審議を経て取締役会決議により執行決定を行う。

また、カンパニー制を導入することによって権限委譲を実施し、各カンパニーにおいて迅速な意思決定がなされるようにカンパニーボードを設置する。加えて、カンパニー内の幹部会や支店長会等を随時開催し、職務執行の責任者である取締役に対して報告を迅速かつ的確に行う。

### (5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、グループ経営理念に基づき「企業行動指針」を策定し、当社とグループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にしている。また、当社はグループ会社に対して指導・助言・評価を行いながら、グループ全体としての業務の適正を図る。

グループ会社の経営管理については、監査役および監査室等によるモニタリングを行うとともに、「関係会社取扱規則」および「関係会社決裁基準要項」等によるグループ会

社から当社への決裁・報告制度を充実させる。

加えて、当社およびグループ会社で不祥事が発生した場合には、必ず管轄カンパニーまたはコーポレートのコンプライアンス推進部に内容を報告し、当該推進部会がコンプライアンス分科会事務局に連絡することにより、情報が全社コンプライアンス担当役員に集約されるようにし、再発防止を徹底する。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査役がその職務を補助すべき使用人（単なる事務処理を行う者ではなく、監査業務を実際に遂行する者をいう。以下同じ）を要請した場合、監査役と協議の上、使用人を設置する等、しかるべき対応をとる。

**(7) (6)の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役の職務を補助すべき使用人を置く場合、当該使用人の評価・異動については、事前に監査役の承認を得るものとする。

**(8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役および使用人は、監査役会に対して、下記に掲げる事項について報告する。

- ①毎月の経営状況として重要な事項
- ②当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ③リスク管理に関する重要な事項
- ④重大な法令・定款違反
- ⑤社内通報制度の通報状況
- ⑥その他コンプライアンス上重要な事項

また、監査室は、当社およびグループ会社の業務監査および会計監査を行い、監査結果はその都度、代表取締役および監査役会に報告する。

**(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は各種の重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の確認などにより、その権限が支障なく行使できる社内体制をグループ全体に確立する。監査役会では社外監査役を含め、相互の情報提供や意見交換を十分に行う。また、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うことにより、代表取締役との相互認識を深める。

---

(注) 本事業報告中に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目<br>( 資 産 の 部 ) | 金 額            | 科 目<br>( 負 債 の 部 )       | 金 額            |
|--------------------|----------------|--------------------------|----------------|
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>340,986</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>341,413</b> |
| 現金及び預金             | 26,083         | 支払手形                     | 14,972         |
| 受取手形               | 66,590         | 買掛金                      | 124,152        |
| 売掛金                | 110,116        | 短期借入金                    | 59,353         |
| 有価証券               | 22             | コマーシャルペーパー               | 3,000          |
| 製品                 | 40,704         | 1年以内に償還予定の社債             | 10,000         |
| 販売用土地              | 19,772         | 未払費用                     | 29,731         |
| その他の棚卸資産           | 48,843         | 未払法人税等                   | 13,096         |
| 前渡金                | 1,202          | 繰延税金負債                   | 110            |
| 前払費用               | 1,168          | 賞与引当金                    | 13,443         |
| 繰延税金資産             | 11,609         | 役員賞与引当金                  | 345            |
| 短期貸付金              | 3,061          | 完成工事補償引当金                | 936            |
| その他                | 13,092         | 前受金                      | 37,820         |
| 貸倒引当金              | △ 1,282        | その他                      | 34,449         |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>538,166</b> | <b>固 定 負 債</b>           | <b>124,598</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>245,485</b> | 社債                       | 5,641          |
| 建物及び構築物            | 86,798         | 長期借入金                    | 33,289         |
| 機械装置及び運搬具          | 61,176         | 繰延税金負債                   | 18,928         |
| 土地                 | 67,958         | 退職給付引当金                  | 60,643         |
| 建設仮勘定              | 20,161         | その他                      | 6,095          |
| その他                | 9,391          | <b>負 債 合 計</b>           | <b>466,011</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>25,252</b>  | <b>( 純 資 産 の 部 )</b>     |                |
| ソフトウェア             | 4,674          | <b>株 主 資 本</b>           | <b>340,759</b> |
| のれん                | 18,638         | 資本金                      | 100,002        |
| その他                | 1,939          | 資本剰余金                    | 109,420        |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>267,428</b> | 利益剰余金                    | 137,712        |
| 投資有価証券             | 249,432        | 自己株式                     | △ 6,375        |
| 長期貸付金              | 2,184          | 評価・換算差額等                 | 63,063         |
| 長期前払費用             | 1,553          | その他有価証券評価差額金             | 57,427         |
| 繰延税金資産             | 4,163          | 土地再評価差額金                 | 216            |
| その他                | 11,829         | 為替換算調整勘定                 | 5,419          |
| 貸倒引当金              | △ 1,734        | 新株予約権                    | 73             |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>879,153</b> | 少数株主持分                   | 9,244          |
|                    |                | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>413,141</b> |
|                    |                | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>879,153</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結損益計算書 (自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額     |
|---------------|---------|
| 売上高           | 926,163 |
| 売上原価          | 656,504 |
| 売上総利益         | 269,659 |
| 販売費及び一般管理費    | 224,501 |
| 営業利益          | 45,157  |
| 営業外収益         |         |
| 受取利息          | 910     |
| 受取配当金         | 2,450   |
| 持分法による投資利益    | 1,414   |
| 雑収入           | 5,435   |
| 営業外費用         |         |
| 支払利息          | 1,757   |
| コマージャルペーパー割引料 | 19      |
| 売上割引          | 333     |
| 雑支出           | 6,347   |
| 経常利益          | 8,458   |
| 特別損失          | 46,910  |
| 構造改善費用        | 4,339   |
| 減損損失          | 1,800   |
| 固定資産売却及び除却損   | 1,913   |
| 税金等調整前当期純利益   | 8,053   |
| 法人税、住民税及び事業税  | 15,322  |
| 法人税等調整額       | △ 2,634 |
| 少数株主利益        | 629     |
| 当期純利益         | 25,538  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)

(単位：百万円)

|                                     | 株主資本    |         |         |         |         |
|-------------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式    | 株主資本合計  |
| 平成18年 3月31日残高                       | 100,002 | 109,456 | 118,909 | △ 6,629 | 321,738 |
| 当連結会計年度中の変動額                        |         |         |         |         |         |
| 剰余金の配当 (注1)                         |         |         | △ 3,180 |         | △ 3,180 |
| 剰余金の配当                              |         |         | △ 3,182 |         | △ 3,182 |
| 役員賞与 (注1)                           |         |         | △ 314   |         | △ 314   |
| 連結子会社増加に伴う<br>剰余金減少高                |         |         | △ 55    |         | △ 55    |
| 連結子会社除外に伴う<br>剰余金減少高                |         |         | △ 2     |         | △ 2     |
| 当期純利益                               |         |         | 25,538  |         | 25,538  |
| 自己株式の取得                             |         |         |         | △ 101   | △ 101   |
| 自己株式の処分                             |         | △ 36    |         | 354     | 318     |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度中の<br>変動額 (純額) |         |         |         |         | -       |
| 当連結会計年度中の<br>変動額合計                  | -       | △ 36    | 18,805  | 253     | 19,022  |
| 平成19年 3月31日残高                       | 100,002 | 109,420 | 137,712 | △ 6,375 | 340,759 |

|                                     | 評価・換算差額等             |                  |              |                | 新株<br>予約権 | 少数株主<br>持分 | 純資産<br>合計 |
|-------------------------------------|----------------------|------------------|--------------|----------------|-----------|------------|-----------|
|                                     | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地<br>再評価<br>差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |            |           |
| 平成18年 3月31日残高                       | 54,051               | 215              | 1,199        | 55,467         | -         | 10,253     | 387,459   |
| 当連結会計年度中の変動額                        |                      |                  |              |                |           |            |           |
| 剰余金の配当 (注1)                         |                      |                  |              |                |           |            | △ 3,180   |
| 剰余金の配当                              |                      |                  |              |                |           |            | △ 3,182   |
| 役員賞与 (注1)                           |                      |                  |              |                |           |            | △ 314     |
| 連結子会社増加に伴う<br>剰余金減少高                |                      |                  |              |                |           |            | △ 55      |
| 連結子会社除外に伴う<br>剰余金減少高                |                      |                  |              |                |           |            | △ 2       |
| 当期純利益                               |                      |                  |              |                |           |            | 25,538    |
| 自己株式の取得                             |                      |                  |              |                |           |            | △ 101     |
| 自己株式の処分                             |                      |                  |              |                |           |            | 318       |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度中の<br>変動額 (純額) | 3,376                | 1                | 4,219        | 7,596          | 73        | △ 1,009    | 6,660     |
| 当連結会計年度中の<br>変動額合計                  | 3,376                | 1                | 4,219        | 7,596          | 73        | △ 1,009    | 25,681    |
| 平成19年 3月31日残高                       | 57,427               | 216              | 5,419        | 63,063         | 73        | 9,244      | 413,141   |

(注) 1. 平成18年 6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 連結注記表

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及びその主要な会社名

連結子会社の数 147社

主要な連結子会社の名称は以下のとおりである。

第一化学薬品(株)、徳山積水工業(株)、ヒノマル(株)、(株)ヴァンテック、積水成型工業(株)、積水フーラー(株)、積水ホームテクノ(株)、積水フィルム(株)、東京セキスイ工業(株)、関西セキスイ工業(株)、セキスイハイム東北(株)、セキスイハイム信越(株)、名古屋セキスイハイム(株)、セキスイハイム中国(株)、セキスイハイム九州(株)、北海道セキスイハイム(株)、セキスイハイム東京(株)、セキスイハイム神奈川(株)、セキスイハイム千葉(株)、セキスイハイム埼玉(株)、セキスイハイム京滋(株)、セキスイハイム大阪(株)、セキスイハイム阪奈(株)、積水アクアシステム(株)、積水テクノ成型(株)、Sekisui America Corporation、映甫化学(株)

当連結会計年度において、第一化学薬品(株)、積水三登股份有限公司の2社について株式を取得したため、(株)エムアンドエスパイプシステムズ、積水屋根システム(株)、無錫積菱塑料有限公司、積水(青島)塑膠有限公司、台湾積水化学股份有限公司、Sekisui Voltek California Inc.の6社は重要となったため連結の範囲に含めている。

また、岐阜セキスイハイム(株)は合併により名古屋セキスイハイム(株)に、岐阜セキスイファミエス(株)は名古屋セキスイファミエス(株)にそれぞれ統合している。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)セキスイビジネスアソシエイツは株式を一部売却したため、連結の範囲から除外している。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称

セキスイハイムクリエイト(株)、セキスイ管材テクニクス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名

関連会社 8社

主要な会社の名称は以下のとおりである。

積水化成成品工業(株)、積水樹脂(株)

##### (2) 持分法を適用しない主要な会社名等

持分法非適用の非連結子会社(セキスイハイムクリエイト(株)他)及び関連会社((株)エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いため持分法の適用範囲から除外している。

#### 3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外会社の決算日は12月31日である。連結計算書類の作成に当たっては、12月31日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(主として評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法に基づく原価法

###### ②デリバティブ…時価法

###### ③棚卸資産…主として平均法に基づく原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

建物（建物付属設備を除く）については主として定額法を、その他の有形固定資産については主として定率法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

###### ②無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいている。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

###### ②賞与引当金

従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、主として期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。

###### ③退職給付引当金

・従業員退職金

従業員退職金の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。

・役員退職慰労金

連結子会社において役員退職慰労金の支出に充てるため、各社の内規に基づき計算された金額の全額を計上している。

##### (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

###### ①重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めている。

###### ②重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通

常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### ③重要なヘッジ会計の方法

#### a. ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。

#### b. ヘッジ手段とヘッジ対象

##### (イ) 資金の調達に係る金利変動リスク

借入金や社債などをヘッジ対象として、金利スワップ等をヘッジ手段として用いる。

##### (ロ) 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約等をヘッジ手段として用いる。

##### (ハ) 外貨建の資金の調達に係る金利及び為替変動リスク

外貨建借入金をヘッジ対象として、金利・通貨スワップ等をヘッジ手段として用いる。

#### c. ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。

#### d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

### ④のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却している。ただし、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却している。

### ⑤消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用している。

## 6. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

### (1) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ345百万円減少している。

### (2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、403.823百万円である。

### (3) ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用している。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ73百万円減少している。

【連結貸借対照表に関する注記】

|                        |            |
|------------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額      | 427,269百万円 |
| 2. 担保資産及び担保付債務         |            |
| 担保に供している資産             |            |
| 有形固定資産                 | 9,849百万円   |
| 上記に対応する債務              |            |
| 短期借入金                  | 3,754百万円   |
| 長期借入金                  | 4,637百万円   |
| その他の負債                 | 2,592百万円   |
| 計                      | 10,983百万円  |
| 3. 偶発債務                |            |
| (1) 保証債務               |            |
| a. ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン | 11,129百万円  |
| b. 従業員持家制度促進のための住宅ローン  | 2,040百万円   |
| c. 非連結子会社の借入債務         | 124百万円     |
| 計                      | 13,293百万円  |
| (2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 | 10,000百万円  |
| 4. 受取手形割引高             | 532百万円     |
| 5. 受取手形裏書譲渡高           | 69百万円      |
| 6. 退職給付引当金のうち役員分       | 1,726百万円   |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

|                          |              |
|--------------------------|--------------|
| 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数 |              |
| 普通株式                     | 539,507,285株 |
| 2. 配当に関する事項              |              |
| (1) 配当金支払額               |              |

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たりの<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|---------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 3,180           | 6円            | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 平成18年10月26日<br>取締役会  | 普通株式  | 3,182           | 6円            | 平成18年9月30日 | 平成18年12月5日 |
| 計                    |       | 6,363           |               |            |            |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの  
平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

|            |          |
|------------|----------|
| ①配当金の総額    | 4,244百万円 |
| ②1株当たりの配当額 | 8円       |

③基準日 平成19年3月31日

④効力発生日 平成19年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

|      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 1,203,000株 |
|------|------------|

（1株当たり情報に関する注記）

|           |         |
|-----------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 761円69銭 |
|-----------|---------|

|            |        |
|------------|--------|
| 1株当たり当期純利益 | 48円19銭 |
|------------|--------|

（重要な後発事象に関する注記）

当社の連結子会社であるSekisui America Corporationは、平成19年4月6日に新たな事業承継会社Allen Extruders, LLC. を設立し、平成19年4月12日に同社においてABS系シートメーカーAllen Extruders, Inc. の事業を買収した。

(1) 新会社の概要

①社名：Allen Extruders, LLC.

②設立目的：環境・ライフラインカンパニーの海外におけるシート事業を拡大するため  
Allen Extruders, Inc. の営業を譲り受け、成形用ABS系シートの製造販売を行う。

③事業内容：成形用ABS系シートの製造販売

④設立時期：平成19年4月6日

⑤資本金：2,700万米ドル

⑥株式の取得価額：2,700万米ドル

⑦出資比率：Sekisui America Corporation 100%出資（同社は積水化学100%出資の米国子会社）

(2) 営業譲受の内容

①営業譲受の相手先：Allen Extruders, Inc.

②営業譲受の目的：環境・ライフラインカンパニーの海外におけるシート事業拡大

③営業譲受する事業の内容：成形用ABS系シートの製造販売

④営業譲受の時期：平成19年4月12日

⑤営業譲受の金額：4,695万米ドルを基準に売主・買主間で譲渡対象資産価格の調整を行う。

(注) 記載金額は全て百万円未満を切り捨てて表示している。



貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目        | 金 額     | 科 目          | 金 額     |
|------------|---------|--------------|---------|
| (資産の部)     |         | (負債の部)       |         |
| 流動資産       | 158,371 | 流動負債         | 139,050 |
| 現金及び預り金    | 4,197   | 支払掛手形        | 2,264   |
| 受取掛手形      | 15,967  | 買掛金          | 59,733  |
| 売掛金        | 69,282  | 短期借入金        | 27,000  |
| 製成品        | 13,938  | マーシャルペーパー    | 3,000   |
| 販売用土品      | 3,415   | 1年以内償還予定社債   | 10,000  |
| 原材料        | 5,131   | 未払費用         | 5,555   |
| 仕前掛渡品      | 3,537   | 未払法人税等       | 15,575  |
| 前払費用       | 34      | 前払法人税        | 6,418   |
| 繰延税金資産     | 173     | 前払受取引当金      | 174     |
| 短期貸付金      | 5,272   | 賞与引当金        | 4,416   |
| 未収入金       | 10,130  | 役員賞与引当金      | 3,620   |
| その他の流動資産   | 26,715  | 完成工事の補引当金    | 247     |
| 貸倒引当金      | 4,277   | その他の流動負債     | 490     |
|            | △ 3,703 |              | 553     |
| 固定資産       | 410,962 | 固定負債         | 99,069  |
| 有形固定資産     | 94,437  | 社長期借入金       | 5,000   |
| 建物         | 28,376  | 退職給付引当金      | 28,696  |
| 構築物        | 2,725   | 長期預り金        | 45,992  |
| 機械装置       | 25,173  | 繰延税金負債       | 1,877   |
| 車両運搬具      | 72      | その他の固定負債     | 17,121  |
| 工具器具備品     | 4,007   |              | 381     |
| 土地         | 31,394  | 負債合計         | 238,120 |
| 建設仮勘定      | 2,686   | (純資産の部)      |         |
| 無形固定資産     | 3,141   | 株主資本         | 275,348 |
| 工業所権       | 125     | 資本剰余金        | 100,002 |
| 施設利用権      | 200     | 資本剰余金        | 109,420 |
| ソフトウェア     | 2,720   | 資本準備金        | 109,234 |
| その他の無形固定資産 | 94      | その他の資本剰余金    | 185     |
| 投資その他の資産   | 313,383 | 利益剰余金        | 72,166  |
| 投資有価証券     | 211,009 | 利益剰余金        | 10,363  |
| 関係会社株      | 92,855  | 利益剰余金        | 61,803  |
| 長期前払費用     | 5,815   | 特別利益剰余金      | 50      |
| 長期前払保証金    | 703     | 土地償却積立       | 1,599   |
| 敷金及び引当     | 3,007   | 土地償却積立       | 1,784   |
| 貸倒引当金      | 1,202   | 償却資産積立       | 39,471  |
|            | △ 1,211 | 繰越利益剰余金      | 18,899  |
|            |         | 自己株式         | △ 6,240 |
|            |         | 評価・換算差額等     | 55,790  |
|            |         | その他有価証券評価差額金 | 55,790  |
|            |         | 新株予約権        | 73      |
| 資産合計       | 569,333 | 純資産合計        | 331,213 |
|            |         | 負債及び純資産合計    | 569,333 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書 (自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金     | 額       |
|-------------------------|-------|---------|
| 売 上 高                   |       | 380,242 |
| 売 上 原 価                 |       | 276,661 |
| 売 上 総 利 益               |       | 103,580 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 81,395  |
| 営 業 利 益                 |       | 22,185  |
| 営 業 外 収 益               |       |         |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 5,542 |         |
| 雑 収 入                   | 2,966 | 8,509   |
| 営 業 外 費 用               |       |         |
| 支 払 利 息                 | 695   |         |
| 社 債 利 息                 | 278   |         |
| 雑 支 出                   | 2,157 | 3,131   |
| 経 常 利 益                 |       | 27,562  |
| 特 別 損 失                 |       |         |
| 構 造 改 善 費 用             | 6,292 |         |
| 減 損 損 失                 | 1,218 |         |
| 固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損   | 624   | 8,135   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       | 19,427  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 6,114 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 1,683 | 7,797   |
| 当 期 純 利 益               |       | 11,630  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株 主 資 本 |           |              |             |             |                 |               |       |             |             |        |
|---------------------|---------|-----------|--------------|-------------|-------------|-----------------|---------------|-------|-------------|-------------|--------|
|                     | 資本金     | 資 本 剩 余 金 |              |             | 利 益 剩 余 金   |                 |               |       |             |             |        |
|                     |         | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金       | そ の 他 利 益 剩 余 金 |               |       |             |             |        |
|                     |         |           |              |             | 特別償却<br>積立金 | 土地圧縮<br>積立金     | 償却資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |        |
| 前期末残高               | 100,002 | 109,234   | 222          | 109,456     | 10,363      | 87              | 1,599         | 2,188 | 39,471      | 13,398      | 67,106 |
| 当期変動額               |         |           |              |             |             |                 |               |       |             |             |        |
| 特別償却積立金の取崩(注1)      |         |           |              |             | △ 17        |                 |               |       |             | 17          | -      |
| 特別償却積立金の取崩          |         |           |              |             | △ 20        |                 |               |       |             | 20          | -      |
| 償却資産圧縮積立金の取崩(注1)    |         |           |              |             |             |                 | △ 272         |       |             | 272         | -      |
| 償却資産圧縮積立金の取崩        |         |           |              |             |             |                 | △ 132         |       |             | 132         | -      |
| 剰余金の配当(注1)          |         |           |              |             |             |                 |               |       | △ 3,180     | △ 3,180     | -      |
| 剰余金の配当              |         |           |              |             |             |                 |               |       | △ 3,182     | △ 3,182     | -      |
| 役員賞与(注1)            |         |           |              |             |             |                 |               |       | △ 207       | △ 207       | -      |
| 当期純利益               |         |           |              |             |             |                 |               |       |             | 11,630      | 11,630 |
| 自己株式の取得             |         |           |              |             |             |                 |               |       |             |             | -      |
| 自己株式の処分             |         |           | △ 36         | △ 36        |             |                 |               |       |             |             | -      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |           |              |             |             |                 |               |       |             |             |        |
| 当期変動額合計             | -       | -         | △ 36         | △ 36        | -           | △ 37            | -             | △ 404 | -           | 5,500       | 5,059  |
| 当期末残高               | 100,002 | 109,234   | 185          | 109,420     | 10,363      | 50              | 1,599         | 1,784 | 39,471      | 18,899      | 72,166 |

|                     | 株 主 資 本 |            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等      |                | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------|---------|------------|----------------------|----------------|-----------|-----------|
|                     | 自己株式    | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |           |
| 前期末残高               | △ 6,494 | 270,072    | 52,320               | 52,320         | -         | 322,392   |
| 当期変動額               |         |            |                      |                |           |           |
| 特別償却積立金の取崩(注1)      |         | -          |                      |                |           | -         |
| 特別償却積立金の取崩          |         | -          |                      |                |           | -         |
| 償却資産圧縮積立金の取崩(注1)    |         | -          |                      |                |           | -         |
| 償却資産圧縮積立金の取崩        |         | -          |                      |                |           | -         |
| 剰余金の配当(注1)          |         | △ 3,180    |                      |                |           | △ 3,180   |
| 剰余金の配当              |         | △ 3,182    |                      |                |           | △ 3,182   |
| 役員賞与(注1)            |         | △ 207      |                      |                |           | △ 207     |
| 当期純利益               |         | 11,630     |                      |                |           | 11,630    |
| 自己株式の取得             | △ 100   | △ 100      |                      |                |           | △ 100     |
| 自己株式の処分             | 354     | 317        |                      |                |           | 317       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |            | 3,470                | 3,470          | 73        | 3,544     |
| 当期変動額合計             | 254     | 5,276      | 3,470                | 3,470          | 73        | 8,821     |
| 当期末残高               | △ 6,240 | 275,348    | 55,790               | 55,790         | 73        | 331,213   |

(注) 1. 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社及び関連会社株式…………… 移動平均法に基づく原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法…………… 時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製 品…………… 総平均法に基づく原価法
  - 販 売 用 土 地…………… 個別法に基づく原価法
  - 原 材 料…………… 移動平均法に基づく原価法
  - 仕 掛 品…………… 移動平均法（一部個別法）に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - 建物（建物付属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用している。
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
    - 建 物            3～50年
    - 機械装置        4～17年
  - 無形固定資産
    - 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。
5. 引当金の計上基準
  - 貸 倒 引 当 金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - 賞 与 引 当 金…………… 従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
  - 役員賞与引当金…………… 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。
  - 完成工事補償引当金…………… ユニット住宅の保証期間中の無料補修に備えるため、経験値（期末以前1年の当該売上高の0.3%）により計上している。
  - 退職給付引当金…………… 従業員退職金の支出に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。  
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

8. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ247百万円減少している。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、331,139百万円である。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当期より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ73百万円減少している。

**【貸借対照表に関する注記】**

|                                    |            |
|------------------------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                  | 208,530百万円 |
| 2. 保証債務等                           |            |
| 関係会社の金融機関等からの借入に対する保証債務            | 11,238百万円  |
| ユニット住宅購入者及び従業員持家制度促進のための住宅ローンの保証債務 | 9,956百万円   |
| 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務                 |            |
| 第3回公募社債                            | 10,000百万円  |
| 3. 関係会社に対する短期金銭債権                  | 79,608百万円  |
| 関係会社に対する長期金銭債権                     | 5,790百万円   |
| 関係会社に対する短期金銭債務                     | 34,419百万円  |
| 関係会社に対する長期金銭債務                     | 664百万円     |

**【損益計算書に関する注記】**

|                  |            |
|------------------|------------|
| 関係会社に対する売上高      | 255,545百万円 |
| 関係会社からの仕入高       | 219,372百万円 |
| 関係会社との営業取引以外の取引高 | 10,484百万円  |

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

|                |            |
|----------------|------------|
| 当期末における自己株式の総数 | 8,973,347株 |
|----------------|------------|

**【税効果会計に関する注記】**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 1. 繰延税金資産

|           |           |
|-----------|-----------|
| 退職給付引当金   | 18,580百万円 |
| 減損損失      | 5,110百万円  |
| 投資有価証券評価損 | 2,449百万円  |
| その他       | 7,578百万円  |
| 小計        | 33,720百万円 |
| 評価性引当額    | △ 567百万円  |
| 合計        | 33,152百万円 |

## 2. 繰延税金負債

|              |             |
|--------------|-------------|
| その他有価証券評価差額金 | △ 37,817百万円 |
| 関係会社株式評価差額   | △ 4,858百万円  |
| 固定資産圧縮積立金    | △ 2,326百万円  |
| 合計           | △ 45,002百万円 |
| 繰延税金負債の純額    | △ 11,849百万円 |

**【リースにより使用する固定資産に関する注記】**

|                         |          |
|-------------------------|----------|
| 期末日におけるリース物件の取得原価相当額    | 2,152百万円 |
| 期末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 1,094百万円 |
| 期末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 | 1,058百万円 |

**【1株当たり情報に関する注記】**

|               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 624円16銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 21円93銭  |

(注) 記載金額は全て百万円未満を切り捨てて表示している。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成19年5月10日

積水化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重松孝司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上和範 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本高郎 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、積水化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるSekisui America Corporationは平成19年4月6日に新たな事業承継会社Allen Extruders, LLCを設立し、平成19年4月12日に同社においてAllen Extruders, Inc.の事業を買収した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期連結会計年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該連結会計年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成19年5月14日

積水化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役 橘 高 克 也 ㊟

常勤監査役 高 井 正 志 ㊟

社外監査役 狩 野 紀 昭 ㊟

社外監査役 國 廣 正 ㊟



独立監査人の監査報告書

平成19年5月10日

積水化学工業株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重松孝司 ㊞  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上和範 ㊞  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本高郎 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、積水化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成19年5月14日

積水化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役 橘 高 克 也 ㊟

常勤監査役 高 井 正 志 ㊟

社外監査役 狩 野 紀 昭 ㊟

社外監査役 國 廣 正 ㊟

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置づけています。今後の株主還元につきましては、連結当期純利益の30%を目途として、業績に応じた安定的な配当政策を実施していきます。

当期の期末配当につきましては、財務状況や通期の業績等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様のご支援にお応えするため、下記のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 配当財産の種類

金銭

#### 2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金8円 配当総額 4,244,271,504円

なお、平成18年12月にお支払いした中間配当金（1株につき6円）と合わせまして、当期の年間配当金は1株につき14円となります。

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成19年6月29日

### 第2号議案 定款一部変更の件

現行定款の一部を次のとおり改めたいと存じます。

#### 1. 変更の理由

株主の皆様に対する経営陣の責任をより一層明確にするとともに、経営環境の変化に対し迅速に対応するため、当社定款第22条を変更し、取締役の任期を2年から1年にするものです。

#### 2. 変更の内容

具体的な変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します)

| 現 行 定 款                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| (取締役の任期)<br>第22条 取締役の任期は、選任後 <u>2</u> 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。<br><u>2</u> 補欠又は増員により選任された取締役の任期は、現任者の任期の満了する時までとする。 | (取締役の任期)<br>第22条 取締役の任期は、選任後 <u>1</u> 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。<br>(削 除) |

### 第3号議案 取締役21名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員の任期が満了となりますので、取締役21名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1     | 大久保 尚 武<br>(昭和15年3月16日生) | 昭和37年8月 当社入社<br>昭和63年4月 総合開発室長<br>平成元年6月 取締役就任<br>平成元年10月 購買部および東京購買部担当、総合開発室長<br>平成5年1月 購買部および東京購買部担当、テクノマテリアル事業本部長<br>平成5年6月 常務取締役就任、テクノマテリアル事業本部長<br>平成9年3月 総合企画室および国際部担当<br>平成9年6月 専務取締役就任<br>平成11年1月 取締役副社長就任<br>平成11年6月 代表取締役社長就任<br>(現在に至る)                 | 189,242株            |
| 2     | 東 郷 逸 郎<br>(昭和23年9月16日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成14年4月 住宅カンパニー住宅事業部長<br>平成14年6月 取締役就任<br>平成16年4月 住宅カンパニープレジデント室長および住宅事業部長<br>平成16年6月 常務取締役就任、住宅カンパニープレジデント室長<br>平成17年4月 専務取締役就任、住宅カンパニープレジデント<br>(現在に至る)                                                                                          | 58,020株             |
| 3     | 松 永 隆 善<br>(昭和26年5月11日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成14年3月 高機能プラスチックカンパニー工業テープ事業部長<br>平成14年6月 取締役就任、高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント兼工業テープ事業部長<br>平成16年4月 高機能プラスチックカンパニーIT関連ビジネスユニット担当<br>平成16年6月 常務取締役就任<br>平成17年4月 専務取締役就任、高機能プラスチックカンパニープレジデント<br>平成19年4月 高機能プラスチックカンパニープレジデント、BD関連ビジネスユニット担当<br>(現在に至る) | 47,762株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式の数 |
|-------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 4     | 伊豆 喆次<br>(昭和19年4月26日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成11年1月 人事勤務部長<br>平成11年6月 取締役就任<br>平成13年4月 奈良事業所担当、人事勤務部長<br>平成14年4月 経営戦略部長<br>平成16年4月 経営戦略部長および総務・人事部長、全社コンプライアンス担当<br>平成16年6月 常務取締役就任<br>平成17年4月 総務・人事部長および環境経営部長、全社コンプライアンス、環境およびCSR担当<br>平成18年7月 専務取締役就任<br>平成19年1月 全社CS、コンプライアンス担当、法務部担当、CSR部長<br>(現在に至る) | 45,458株     |
| 5     | 田頭 秀雄<br>(昭和30年1月7日生)  | 昭和52年4月 当社入社<br>平成13年10月 環境・ライフラインカンパニー給排水システム事業部長<br>平成16年6月 取締役就任、環境・ライフラインカンパニー管工機材担当、給排水システム事業部長<br>平成16年10月 環境・ライフラインカンパニー管工機材担当<br>平成17年4月 常務取締役就任、環境・ライフラインカンパニープレジデント<br>平成18年7月 専務取締役就任<br>(現在に至る)                                                                    | 42,745株     |
| 6     | 滝谷 善行<br>(昭和24年2月24日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成13年3月 住宅カンパニー開発統括部長<br>平成13年6月 取締役就任<br>平成14年4月 住宅カンパニープレジデント室長<br>平成16年4月 CS品質経営部長およびコーポレートコミュニケーション部長、全社CS担当<br>平成16年6月 常務取締役就任<br>平成17年4月 経営戦略部長およびコーポレートコミュニケーション部長<br>平成19年1月 コーポレートコミュニケーション部担当、経営戦略部長<br>(現在に至る)                                      | 40,377株     |
| 7     | 吉田 健<br>(昭和26年5月23日生)  | 昭和49年4月 当社入社<br>平成13年3月 高機能プラスチックカンパニー開発研究所長<br>平成14年6月 取締役就任、高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント<br>平成15年4月 R&D・テクノロジーセンター所長<br>平成16年6月 常務取締役就任<br>平成17年4月 CS品質経営部長およびR&D・テクノロジーセンター所長、全社CS担当<br>平成19年1月 CTO、R&Dセンター所長<br>(現在に至る)                                                      | 62,531株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式の数 |
|-------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 8     | 根岸修史<br>(昭和23年3月19日生)  | 昭和46年4月 当社入社<br>平成14年4月 経営管理部経理グループ長兼計画グループ長<br>平成15年4月 経営管理部長<br>平成15年6月 取締役就任<br>平成17年4月 常務取締役就任<br>(現在に至る)<br><br><他の法人等の代表状況><br>セキスイ・アメリカ・コーポレーション取締役社長<br>セキスイ・ヨーロッパ B.V. 取締役社長                                                                         | 35,609株     |
| 9     | 江夏雄二<br>(昭和28年6月7日生)   | 昭和51年4月 当社入社<br>平成13年6月 高機能プラスチックカンパニー中間膜事業部長<br>平成16年6月 取締役就任、高機能プラスチックカンパニー A T 関連ビジネスユニット担当、中間膜事業部長<br>平成18年9月 高機能プラスチックカンパニー A T 関連ビジネスユニット担当、国際部長<br>(現在に至る)<br><br><他の法人等の代表状況><br>セキスイケミカル オーストラリア P T Y 取締役社長                                         | 28,757株     |
| 10    | 丸下芳和<br>(昭和24年12月27日生) | 昭和49年4月 当社入社<br>平成13年3月 環境・ライフラインカンパニー土木システム事業部 複合管担当部長<br>平成15年1月 環境・ライフラインカンパニー強化プラスチック管 事業部長<br>平成17年6月 取締役就任、環境・ライフラインカンパニー管工 機材担当、強化プラスチック管事業部長<br>平成18年4月 環境・ライフラインカンパニー海外統括、プラント 資材事業およびインフラ複合材事業担当<br>(現在に至る)<br><br><他の法人等の代表状況><br>積水(青島) 塑膠有限公司董事長 | 25,903株     |
| 11    | 上坂外志夫<br>(昭和27年3月8日生)  | 昭和52年4月 当社入社<br>平成12年10月 高機能プラスチックカンパニーファインケミカル 事業部長<br>平成15年3月 高機能プラスチックカンパニー開発研究所長<br>平成17年6月 取締役就任、高機能プラスチックカンパニー I T 関連ビジネスユニット担当、開発研究所長<br>平成18年4月 高機能プラスチックカンパニー I T 関連ビジネスユニット担当<br>(現在に至る)                                                            | 20,903株     |
| 12    | 宇野秀海<br>(昭和28年8月13日生)  | 昭和53年4月 当社入社<br>平成14年4月 住宅カンパニー住宅事業部生産・資材部長<br>平成17年6月 取締役就任<br>平成17年7月 住宅カンパニー技術担当、技術部長<br>(現在に至る)                                                                                                                                                           | 15,607株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 13    | 高下 貞二<br>(昭和28年11月14日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成13年7月 名古屋セキスイハイム株式会社専務取締役<br>平成15年4月 名古屋セキスイハイム株式会社代表取締役社長<br>平成17年6月 取締役就任<br>平成17年10月 住宅カンパニープレジデント室長<br>平成18年4月 住宅カンパニー企画管理部長<br>平成19年4月 住宅カンパニー住宅事業部長兼企画管理部長<br>(現在に至る)                     | 19,607株     |
| 14    | 小林 啓二<br>(昭和24年6月21日生)  | 昭和48年4月 当社入社<br>平成13年4月 北海道セキスイハイム株式会社代表取締役社長<br>北海道セキスイファミエス株式会社代表取締役<br>北日本セキスイ工業株式会社代表取締役社長<br>平成18年4月 住宅カンパニー住環境事業部長<br>平成18年6月 取締役就任<br>(現在に至る)                                                              | 20,463株     |
| 15    | 周藤 龍夫<br>(昭和27年1月27日生)  | 昭和49年4月 当社入社<br>平成13年4月 環境・ライフラインカンパニー近畿支店長<br>平成16年4月 環境・ライフラインカンパニー東京支店長<br>平成18年4月 環境・ライフラインカンパニー営業統括、給排水システム事業および建材事業担当<br>平成18年6月 取締役就任<br>平成19年4月 環境・ライフラインカンパニー営業統括、給排水システム事業、建材事業および住宅資材関連事業担当<br>(現在に至る) | 11,817株     |
| 16    | 福田 睦<br>(昭和26年10月3日生)   | 昭和52年4月 当社入社<br>平成13年3月 高機能プラスチックカンパニーメディカル事業部長<br>平成18年4月 高機能プラスチックカンパニーMD関連ビジネスユニット担当、メディカル事業部長<br>平成18年6月 取締役就任<br>(現在に至る)<br><br><他の法人等の代表状況><br>セキスイメディカル電子株式会社代表取締役                                         | 17,817株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 17    | 高見 浩三<br>(昭和29年6月15日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成13年3月 環境・ライフラインカンパニー土木システム事業部土木システム企画担当部長<br>平成15年1月 環境・ライフラインカンパニー環境土木システム事業部長<br>平成18年6月 取締役就任<br>平成19年4月 環境・ライフラインカンパニーウッド事業推進部担当、環境土木システム事業部長<br>(現在に至る) | 12,817株             |
| 18    | 中壽賀 章<br>(昭和30年9月19日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成13年4月 高機能プラスチックカンパニー開発研究所水無瀬研究所長<br>平成18年4月 高機能プラスチックカンパニー開発担当、開発研究所長<br>平成18年6月 取締役就任<br>(現在に至る)                                                            | 11,817株             |
| 19    | 山部 泰男<br>(昭和25年10月6日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成13年3月 環境・ライフラインカンパニー給排水システム事業部設備配管担当部長<br>平成15年1月 環境・ライフラインカンパニープラント資材事業部長<br>(現在に至る)<br><br><他の法人等の代表状況><br>積水三登股份有限公司董事長                                   | 14,000株             |
| 20    | 渡辺 博行<br>(昭和30年2月12日生) | 昭和53年4月 当社入社<br>平成14年4月 住宅カンパニー住宅事業部マーケティング部長<br>平成15年4月 住宅カンパニー中部支店長<br>平成17年4月 住宅カンパニー東京支店長<br>(現在に至る)                                                                       | 14,000株             |
| 21    | 井上 健<br>(昭和30年8月28日生)  | 昭和55年4月 当社入社<br>平成14年3月 高機能プラスチックカンパニー滋賀水口工場樹脂製造部長<br>平成15年3月 高機能プラスチックカンパニーファインケミカル事業部長<br>(現在に至る)                                                                            | 50,000株             |

(注) 各候補者と当社との間に利害関係はありません。



#### 第4号議案 監査役2名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役狩野紀昭氏の任期が満了となります。また、監査体制の一層の充実を図るため監査役1名を増員することとし、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況                                                                                                                     | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1     | 狩野紀昭<br>(昭和15年4月29日生) | 昭和57年10月 東京理科大学工学部教授<br>平成12年10月 社団法人日本品質管理学会会長<br>平成14年11月 アジアクオリティネットワーク会長<br>平成15年6月 当社監査役就任<br>平成18年6月 東京理科大学名誉教授<br>(現在に至る)          | 20,000株             |
| 2     | 森本民雄<br>(昭和16年1月14日生) | 昭和39年4月 呉羽紡績株式会社(現・東洋紡績株式会社)入社<br>昭和43年8月 監査法人富島会計事務所(現・新日本監査法人)入所<br>平成12年5月 監査法人太田昭和センチュリー(現・新日本監査法人)理事<br>平成17年6月 新日本監査法人退職<br>(現在に至る) | 1,000株              |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に利害関係はありません。  
2. 狩野紀昭、森本民雄の両氏は、社外監査役候補者であります。  
3. 社外監査役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。

(1) 候補者の選任理由

- ① 狩野紀昭氏につきましては、国内外の品質管理の進歩発展に多大な貢献をされ、その経歴を通じて培った品質管理の専門家としての経験・顧客志向の経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。  
② 森本民雄氏につきましては、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。

(2) 候補者が当社社外監査役在任中に不正な業務の執行が行われた事実ならびに発生の予防のために行った行為および発生後の対応の概要

狩野紀昭氏の在任中、当社はガス用ポリエチレン管および同継手のガス事業者向け販売価格についてのカルテルを行った疑いがあることを理由として、独占禁止法第47条第1項第4号の規定に基づく公正取引委員会の立入検査を受けました。

同氏は、日頃から取締役会において、主に顧客志向の観点から法令遵守についての発言を行い、注意を喚起しておりました。当該事案発生後には、監査役会の一員として社外第三者弁護士を含めた調査委員会を設置することを提言するなど、その職責を果たしております。

- (3) 候補者が過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に  
関与したことがない候補者であっても社外監査役としての職務を適切に遂行する  
ことができるものと当社が判断した理由
- ①狩野紀昭氏につきましては、品質管理において高い実績をあげており、また、国際  
的にも幅広い経験があり、顧客志向の経営に関する高い見識を有しているため、社  
外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断します。
- ②森本民雄氏につきましては、公認会計士として企業財務・法務に精通しており、会  
社経営に関する高い見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適  
切に遂行いただけるものと判断します。
- (4) 候補者が当社の監査役であるときは監査役に就任してからの年数  
狩野紀昭氏の当社社外監査役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年  
であります。
- (5) 責任限定契約の内容の概要  
当社は、狩野紀昭氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定  
契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記  
責任限定契約を継続する予定であります。また、本議案において、森本民雄氏の選  
任が承認可決された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を締結する予定で  
あります。責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。  
社外監査役は、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、そ  
の職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項  
に定める最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負うものとする。

#### 第5号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役21名および監査役4名に対し、当期の業績等を勘案して、役員賞与総額227,190,000円（取締役賞与分210,990,000円、監査役賞与分16,200,000円）を支給することといたしたいと存じます。なお、各取締役および各監査役に対する金額は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議によることにいたしたいと存じます。

#### 第6号議案 取締役および監査役の報酬等の額改定の件

当社の取締役および監査役の報酬額につきましては、平成16年6月29日開催の第82回定時株主総会において取締役の報酬の総額を月額5,000万円以内として、平成6年6月29日開催の第72回定時株主総会において監査役の報酬の総額を月額700万円以内として、それぞれご承認いただき、現在に至っております。

会社法の施行に伴い、従来の「報酬」は、同法第361条第1項および第387条第1項の規定により、取締役および監査役の賞与ならびに取締役が付与する新株予約権等を含めた職務執行の対価として「報酬等」と整理されました。これを踏まえ、今後の報酬等の額につきましては、中期経営ビジョン推進による今後の業績の拡大ならびに監査体制の一層の充実化等を勘案いたしまして、取締役の報酬等の総額を年額1,100百万円以内、監査役の報酬等の総額を年額120百万円以内に改定させていただきたいと存じます。なお、取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与および賞与等は含まないものといたします。現在の取締役は21名、監査役は4名（うち社外監査役は2名）ありますが、第3号議案および第4号議案が原案どおり承認されますと、取締役は21名、監査役は5名（うち社外監査役は3名）となります。

## 第7号議案 ストックオプションとして新株予約権を発行する件

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社関係会社の代表取締役および一部取締役ならびに幹部従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

### 1. 新株予約権を発行する理由

当社関係会社の代表取締役および一部取締役ならびに幹部従業員に業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的とするものであります。

### 2. 新株予約権の割当を受ける者

当社関係会社の代表取締役および一部取締役ならびに幹部従業員。

### 3. 新株予約権の内容

#### (1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式50万株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合等を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

#### (2) 発行する新株予約権の総数

500個（新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株）を上限とする。

ただし、前記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

#### (3) 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しない。

#### (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、以下のとおりとする。

新株予約権割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない）する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、新株予約権の割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株式への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- (5) 新株予約権の行使期間  
平成21年7月1日から平成24年6月30日までとする。
- (6) 新株予約権の行使の条件
  - ①新株予約権者は、行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
  - ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。
  - ③その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- (7) 新株予約権の譲渡制限  
譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
- (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金
  - ①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。
  - ②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記①の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (9) その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される取締役会の決議において定める。

以 上

## インターネット等による議決権行使についてのご案内

インターネット等により議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行  
使していただきますようお願い申し上げます。なお、ご不明な点等がございましたら、  
お早めに下記のヘルプデスクへお問い合わせください。

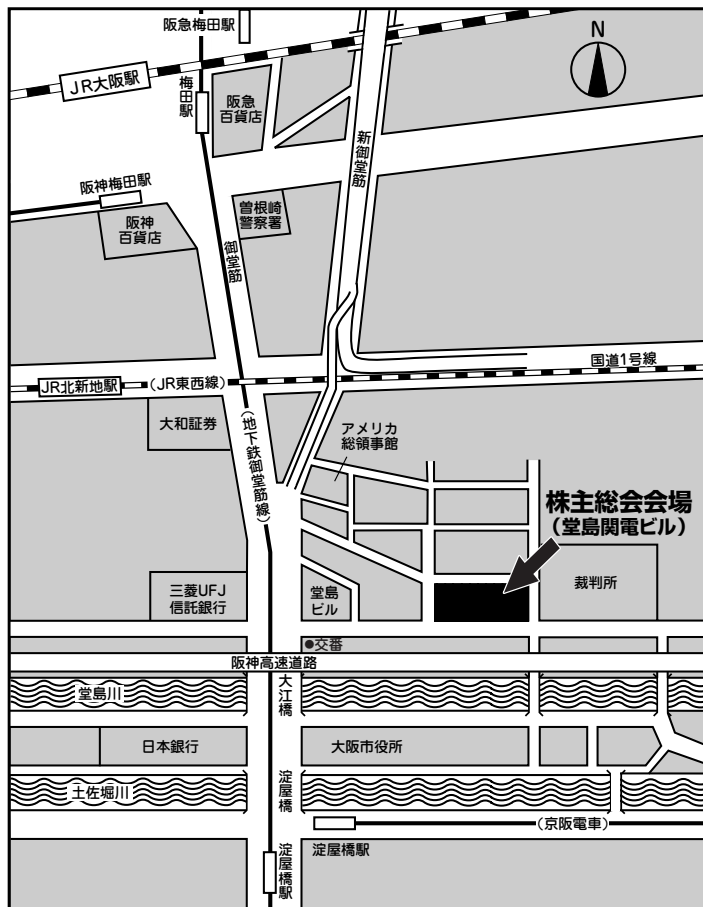
1. 株主様以外の他人による不正アクセス“なりすまし”や議決権行使内容の改ざ  
んを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワ  
ード」の変更をお願いすることになりますので、ご了承願います。なお、株主総  
会の招集のつど、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知い  
たします。
2. インターネットによる議決権行使は、株主総会前日の平成19年6月27日（水曜  
日）の午後5時30分まで受付いたしますが、集計の都合上、お早めに行使され  
ますようお願いいたします。
3. 議決権行使書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、  
インターネットによる議決権行使の内容を有効なものとして取り扱わせていた  
だきます。
4. インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使  
された内容を有効とさせていただきます。
5. 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいづれ  
かのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信  
（SSL通信）および携帯電話情報送信が不可能な機種には対応しておりません。
6. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（ダイヤルアップ接続料  
金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の  
場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、  
これらの料金も株主様のご負担となります。
7. 機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使  
プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会におけ  
る電磁的方法による議決権行使の方法として、当該プラットフォームをご利用  
いただくことができます。

(注) 「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または  
登録商標です。

### システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
電話（通話料無料）：0120-173-027（受付時間 9：00～21：00）

# 株主総会会場ご案内図



- 地下鉄御堂筋線淀屋橋駅より徒歩約8分
- 京阪電車淀屋橋駅より徒歩約8分
- JR東西線北新地駅より徒歩約10分
- JR大阪駅より徒歩約20分

会場 積水化学工業株式会社 大阪本社11階 社員ホール  
 大阪市北区西天満二丁目4番4号(堂島関電ビル)  
 電話 (06)6365-4119